

令和3年度 収支決算書

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

公益財団法人新潟市産業振興財団

貸借対照表



令和4年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	36,027,977	58,094,370	△ 22,066,393
未収金	2,000	13,267,489	△ 13,265,489
貯蔵品	277,436	1,596	275,840
立替金	1,557,146	1,030,344	526,802
流動資産合計	37,864,559	72,393,799	△ 34,529,240
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	129,460,000	129,460,000	0
基本財産合計	129,460,000	129,460,000	0
(2) 特定資産			
預り敷金引当資産	14,065,912	14,065,912	0
修繕引当積立資産	59,888,125	51,480,000	8,408,125
建物	313,731,896	324,176,731	△ 10,444,835
建物附属設備	88,513,534	103,007,726	△ 14,494,192
構築物	6,362,227	8,482,969	△ 2,120,742
器具備品	5	5	0
水道施設利用権	378,501	426,258	△ 47,757
特定資産合計	482,940,200	501,639,601	△ 18,699,401
(3) その他固定資産			
建物	1,189,466	1,219,329	△ 29,863
建物附属設備	4,054,900	4,732,413	△ 677,513
器具備品	2,834,845	3,583,739	△ 748,894
電話加入権	74,984	74,984	0
差入保証金	1,920,495	1,920,495	0
敷金	2,666,850	2,666,850	0
その他固定資産合計	12,741,540	14,197,810	△ 1,456,270
固定資産合計	625,141,740	645,297,411	△ 20,155,671
資産合計	663,006,299	717,691,210	△ 54,684,911
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	29,983,164	47,464,806	△ 17,481,642
短期借入金	0	16,113,070	△ 16,113,070
預り金	474,908	474,251	657
前受金	1,880,707	1,472,707	408,000
流動負債合計	32,338,779	65,524,834	△ 33,186,055

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減額
2. 固定負債			
預り敷金	16,065,912	16,065,912	0
修繕引当金	59,888,125	51,480,000	8,408,125
固定負債合計	75,954,037	67,545,912	8,408,125
負債合計	108,292,816	133,070,746	△ 24,777,930
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	129,460,000	129,460,000	0
国庫補助金	120,808,479	128,815,642	△ 8,007,163
地方公共団体補助金	288,177,684	307,278,047	△ 19,100,363
指定正味財産合計	538,446,163	565,553,689	△ 27,107,526
(うち基本財産への充当額)	129,460,000	129,460,000	0
(うち特定資産への充当額)	408,986,163	436,093,689	△ 27,107,526
2. 一般正味財産	16,267,320	19,066,775	△ 2,799,455
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	554,713,483	584,620,464	△ 29,906,981
			0
負債及び正味財産合計	663,006,299	717,691,210	△ 54,684,911

正味財産増減計算書



令和3年4月1日 から 令和4年3月31日 まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	14,236	20,262	△ 6,026
事業収益	18,766,084	17,883,484	882,600
受取補助金等	115,591,754	175,419,029	△ 59,827,275
受取負担金	29,627,860	26,540,867	3,086,993
雑収益	1,412,059	1,505,896	△ 93,837
為替差益	0	55,335	△ 55,335
経常収益計	165,411,993	221,424,873	△ 56,012,880
(2) 経常費用			
事業費	167,456,937	222,157,145	△ 54,700,208
給料手当	47,120,775	40,531,934	6,588,841
出向負担金	2,397,423	3,276,000	△ 878,577
福利厚生費	6,619,356	6,234,518	384,838
諸謝金	4,841,932	8,347,932	△ 3,506,000
旅費交通費	501,179	787,332	△ 286,153
消耗品費	2,218,765	2,462,389	△ 243,624
燃料費	46,227	35,696	10,531
会議費支出	124,509	139,903	△ 15,394
印刷製本費	298,787	55,000	243,787
光熱水料費	298,808	387,283	△ 88,475
修繕費	0	304,370	△ 304,370
通信運搬費	1,386,677	1,100,387	286,290
手数料	654,508	443,690	210,818
保険料	597,160	617,480	△ 20,320
広告宣伝費	317,012	298,832	18,180
委託費	17,747,150	16,063,637	1,683,513
使用料及び賃借料	26,660,309	25,882,272	778,037
負担金	12,000	12,000	0
補助金	12,304,232	69,752,989	△ 57,448,757
支払利息	11,588	32,657	△ 21,069
租税公課	5,019,579	5,156,801	△ 137,222
減価償却費	29,530,574	31,604,543	△ 2,073,969
修繕引当金繰入	8,580,000	8,580,000	0
雑費	19,800	49,500	△ 29,700
為替差損	148,587	0	148,587

科目	当年度	前年度	増減額
管理費	754,507	702,816	51,691
諸謝金	638,000	645,500	△ 7,500
旅費交通費	95,000	40,000	55,000
消耗品費	5,148	1,862	3,286
通信運搬費	7,924	8,214	△ 290
手数料	3,840	3,240	600
使用料及び賃借料	4,595	4,000	595
経常費用計	168,211,444	222,859,961	△ 54,648,517
当期経常増減額	△ 2,799,451	△ 1,435,088	△ 1,364,363
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	4	0	4
経常外費用計	4	0	4
当期経常外増減額	△ 4	0	△ 4
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,799,455	△ 1,435,088	△ 1,364,367
一般正味財産期首残高	19,066,775	20,501,863	△ 1,435,088
一般正味財産期末残高	16,267,320	19,066,775	△ 2,799,455
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 27,107,526	△ 29,751,680	2,644,154
当期指定正味財産増減額	△ 27,107,526	△ 29,751,680	2,644,154
指定正味財産期首残高	565,553,689	595,305,369	△ 29,751,680
指定正味財産期末残高	538,446,163	565,553,689	△ 27,107,526
III 正味財産期末残高	554,713,483	584,620,464	△ 29,906,981

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日 から 令和4年3月31日 まで



(単位：円)

科目	合計	公益目的事業会計				小計	法人会計
		中小企業 支援事業	戦略的基盤技術 高度化支援	新潟中国経済 交流促進事業	地域イノベーション 戦略推進事業		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	14,236	14,236	0	0	0	14,236	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	18,766,084	285,600	0	0	18,480,484	18,766,084	0
受取補助金等	115,591,754	74,045,428	3,387,132	0	37,404,696	114,837,256	754,498
受取負担金	29,627,860	0	0	26,600,890	3,026,970	29,627,860	0
雑収益	1,412,059	1,401,557	0	10,354	139	1,412,050	9
経常収益計	165,411,993	75,746,821	3,387,132	26,611,244	58,912,289	164,657,486	754,507
(2) 経常費用							
事業費	167,456,937	77,113,884	3,387,132	28,432,938	58,522,983	167,456,937	0
給料手当	47,120,775	38,986,255	0	5,339,520	2,795,000	47,120,775	0
出向負担金	2,397,423	0	0	0	2,397,423	2,397,423	0
福利厚生費	6,619,356	5,684,438	0	575,464	359,454	6,619,356	0
諸謝金	4,841,932	4,428,000	13,000	400,932	0	4,841,932	0
旅費交通費	501,179	111,056	0	331,828	58,295	501,179	0
消耗品費	2,218,765	1,494,411	0	475,761	248,593	2,218,765	0
燃料費	46,227	46,227	0	0	0	46,227	0
会議費支出	124,509	0	0	124,509	0	124,509	0
印刷製本費	298,787	223,300	0	75,487	0	298,787	0
光熱水料費	298,808	261,774	0	34,428	2,606	298,808	0
通信運搬費	1,386,677	829,574	3,900	354,404	198,799	1,386,677	0
手数料	654,508	154,241	0	383,667	116,600	654,508	0
保険料	597,160	106,960	0	225,600	264,600	597,160	0
広告宣伝費	317,012	0	0	317,012	0	317,012	0
委託費	17,747,150	4,041,640	0	8,363,965	5,341,545	17,747,150	0
使用料及び賃借料	26,660,309	12,034,186	0	10,888,073	3,738,050	26,660,309	0
負担金	12,000	12,000	0	0	0	12,000	0
補助金	12,304,232	6,714,000	3,370,232	0	2,220,000	12,304,232	0
支払利息	11,588	11,588	0	0	0	11,588	0
租税公課	5,019,579	104,339	0	6,479	4,908,761	5,019,579	0
減価償却費	29,530,574	1,850,095	0	387,222	27,293,257	29,530,574	0
修繕引当金繰入	8,580,000	0	0	0	8,580,000	8,580,000	0
雑費	19,800	19,800	0	0	0	19,800	0
為替差損	148,587	0	0	148,587	0	148,587	0
管理費	754,507	0	0	0	0	0	754,507
諸謝金	638,000	0	0	0	0	0	638,000
旅費交通費	95,000	0	0	0	0	0	95,000
消耗品費	5,148	0	0	0	0	0	5,148
通信運搬費	7,924	0	0	0	0	0	7,924
手数料	3,840	0	0	0	0	0	3,840
使用料及び賃借料	4,595	0	0	0	0	0	4,595
経常費用計	168,211,444	77,113,884	3,387,132	28,432,938	58,522,983	167,456,937	754,507
当期経常増減額	△ 2,799,451	△ 1,367,063	0	△ 1,821,694	389,306	△ 2,799,451	0
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
固定資産除却損	4	4	0	0	0	4	0
経常外費用計	4	4	0	0	0	4	0
当期経常外増減額	△ 4	△ 4	0	0	0	△ 4	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,799,455	△ 1,367,067	0	△ 1,821,694	389,306	△ 2,799,455	0
一般正味財産期首残高	19,066,775	12,656,287	0	6,039,995	370,493	19,066,775	0
一般正味財産期末残高	16,267,320	11,289,220	0	4,218,301	759,799	16,267,320	0
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	△ 27,107,526	0	0	0	△ 27,107,526	△ 27,107,526	0
当期指定正味財産増減額	△ 27,107,526	0	0	0	△ 27,107,526	△ 27,107,526	0
指定正味財産期首残高	565,553,689	129,460,000	0	0	436,093,689	565,553,689	0
指定正味財産期末残高	538,446,163	129,460,000	0	0	408,986,163	538,446,163	0
III 正味財産期末残高	554,713,483	140,749,220	0	4,218,301	409,745,962	554,713,483	0

財務諸表に対する注記

中小企業支援事業

令和4年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法による。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物付属設備 5年、8年、10年、15年

器具備品 4年、5年、8年、10年、15年

(3) 消費税等の会計処理

消費税の処理は税込経理を行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	129,460,000	0	0	129,460,000
合 計	129,460,000	0	0	129,460,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	129,460,000	(129,460,000)	0	0
合 計	129,460,000	(129,460,000)	0	0

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記 載区分
補助金						
中小企業経営強化 支援事業	新潟市	0	74,045,428	74,045,428	0	一般正味財産
合 計		0	74,045,428	74,045,428	0	

5 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1番町602番地1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事2名 評議員1名
事業上の関係	基本財産出資(39%)、事務局職員兼務
取引の内容	事業費補助
取引金額	74,045 千円
科目	受取補助金
期末残高	0 千円

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	9,968,519	6,126,855	3,841,664
器具備品	5,952,246	3,954,439	1,997,807
合 計	15,920,765	10,081,294	5,839,471

財務諸表に対する注記



戦略的基盤技術高度化支援事業

令和4年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会）を採用している。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税の処理は税込経理を行っている。

2 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 戦略的基盤技術高度化支援事業	経済産業省	0	3,387,132	3,387,132	0	一般正味財産
合 計		0	3,387,132	3,387,132	0	

財務諸表に対する注記



新潟中国経済交流促進事業

令和4年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - ① 有形固定資産
建物は定額法を採用し、器具及び備品は定率法を採用している。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。
建物 50年
器具備品 4年、5年
 - (3) 外貨建取引の換算方法
収益、費用については、取引の行われた月の平均相場に基づいて算出している。
外貨預金については、期末時換算法に基づいて算出している。
 - (4) 消費税等の会計処理
消費税の処理は税込経理を行っている。

2 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
負担金						
北京事務所運営負担金	新潟市	2,834,082	22,921,890	24,840,112	915,860	一般正味財産
北京事務所負担金	新潟県	0	3,679,000	3,679,000	0	
合 計		2,834,082	26,600,890	28,519,112	915,860	

3 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1番町602番地1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事2名 評議員1名
事業上の関係	基本財産出資(39%)、事務局職員兼務
取引の内容	北京事務所運営経費負担
取引金額	22,921千円
科目	受取負担金
期末残高	915千円

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	993,684	112,613	881,071
器具備品	912,516	381,641	530,875
合 計	1,906,200	494,254	1,411,946

財務諸表に対する注記



地域イノベーション戦略推進事業

令和4年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	38年
建物付属設備	8年、10年、15年、18年
構築物	10年
器具備品	4年、6年、10年

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

水道施設利用権	15年
---------	-----

(3) 消費税等の会計処理

消費税の処理は税込経理を行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
預り敷金引当資産	14,065,912	0	0	14,065,912
修繕引当積立資産	51,480,000	8,580,000	171,875	59,888,125
建物	324,176,731	0	10,444,835	313,731,896
建物付属設備	103,007,726	0	14,494,192	88,513,534
構築物	8,482,969	0	2,120,742	6,362,227
器具備品	5	0	0	5
水道施設利用権	426,258	0	47,757	378,501
合 計	501,639,601	8,580,000	27,279,401	482,940,200

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
預り敷金引当資産	14,065,912	0	0	(14,065,912)
修繕引当積立資産	59,888,125	0	0	(59,888,125)
建物	313,731,896	(313,731,896)	0	0
建物付属設備	88,513,534	(88,513,534)	0	0
構築物	6,362,227	(6,362,227)	0	0
器具備品	5	(5)	0	0
水道施設利用権	378,501	(378,501)	0	0
合 計	482,940,200	(408,986,163)	0	(73,954,037)

- 4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地域イノベーション戦略推進事業補助金	新潟市	0	8,075,740	8,075,740	0	一般正味財産
中小企業成長支援促進事業負担金	新潟市	0	2,221,430	2,221,430	0	一般正味財産
地域イノベーション戦略推進事業負担金	新潟市	0	3,026,970	3,026,970	0	一般正味財産
合 計		0	13,324,140	13,324,140	0	

- 5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	27,107,526
合 計	27,107,526

- 6 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1番町602番地1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事2名 評議員1名
事業上の関係	基本財産出資(39%)、事務局職員兼務
取引の内容	事業費補助、戦略的複合共同工場運営経費負担
取引金額	13,324 千円
科目	受取補助金、受取負担金
期末残高	0 千円

- 7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	387,215,741	73,175,450	314,040,291
建物付属設備	251,417,877	162,691,107	88,726,770
構築物	32,359,953	25,997,726	6,362,227
器具備品	6,840,209	6,534,041	306,168
水道施設利用権	712,800	334,299	378,501
合 計	678,546,580	268,732,623	409,813,957

1 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会)を採用している。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税の処理は税込経理を行っている。

2 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
中小企業経営強化支援事業	新潟市	0	754,498	754,498	0	一般正味財産
合 計		0	754,498	754,498	0	

3 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1番町602番地1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事2名 評議員1名
事業上の関係	基本財産出資(39%)、事務局職員兼務
取引の内容	事業費補助
取引金額	754 千円
科目	受取補助金
期末残高	0 千円

附属明細書



令和4年3月31日現在

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に注記しているため、記載を省略。

財 産 目 録

令和4年3月31日現在



(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金	手元保管 (北京) 普通預金 第四北越銀行 新潟市役所出張所 (一般) (1104568) 新潟市役所出張所 (北京) (1131767) 新潟市役所出張所 (法人) (1148133) 新潟市役所出張所 (NSP) (1151932) 新潟市役所出張所 (繰越運用益) (1152322) 新潟市役所出張所 (NSP負担金運営) (1156108) 新潟市役所出張所 (NSP光熱水費) (1156115) 本店営業部 (2607065) 三菱UFJ銀行 新潟支店 (北京) (0865055) 北京支店 (北京・JPY) (512-2000-113395) 中国銀行 恒基中心支店 (北京・CNY) (331159812222)			0
			運転資金として	21,773,217
			運転資金として	0
			運転資金として	339,502
			運転資金として	1,585,209
			運転資金として	4,748,694
			工場入居者賃料受入口座として	2,192,025
			工場光熱水費支払口座として	442,888
			運転資金として	44,768
			運転資金として	3,985,814
			運転資金として	401,057
		未収金	地域イノベーション戦略推進事業	
貯蔵品	中小企業支援事業		277,436	
立替金	地域イノベーション戦略推進事業		1,557,146	
流動資産合計				37,864,559
(固定資産)				
基本財産		大和ネクスト銀行エビス支店	運用益は中小企業支援事業に充当	129,460,000
特定資産	預り敷金引当資産	普通預金第四北越銀行新潟市役所出張所 (NSP) (1158680)	共同工場入居者預り敷金として管理	14,065,912
	修繕引当積立資産	普通預金第四北越銀行新潟市役所出張所 (NSP) (1158697)	共同工場修繕積立資産として管理	59,888,125
	建物	戦略的複合共同工場		313,731,896
	建物付属設備	戦略的複合共同工場の給水設備等	戦略的複合共同工場で使用	88,513,534
	構築物	戦略的複合共同工場外構		6,362,227
	器具備品	戦略的複合共同工場の電話・情報設備等	戦略的複合共同工場で使用	5
	水道施設利用権	戦略的複合共同工場水道施設利用権		378,501
その他の固定資産	建物	北京事務所の内装工事	北京事務所で使用	881,071
		戦略的複合共同工場の欄間塞ぎ	戦略的複合共同工場で使用	308,395
	建物付属設備	ビジネス支援センターのドア、間仕切り等	ビジネス支援センターで使用	3,841,664
		戦略的複合共同工場の雪止め金具		213,236
	器具備品	ビジネス支援センターのパソコン、備品書庫等	ビジネス支援センターで使用	1,997,807
		北京事務所の複合機、パソコン	北京事務所で使用	530,875
		戦略的複合共同工場のワイヤレスガイド一式	戦略的複合共同工場で使用	193,248
		新潟市成長産業支援課内のパソコン	新潟市成長産業支援課で使用	112,915
	電話加入権	新潟市中央区古町通七番町1010番地		74,984
	差入保証金	北京事務所 (北京市朝陽区建国門外大街26号 長富宮2014室)	北京事務所として	1,107,482
		北京事務所職員宿舍 (北京市長富宮中心有限責任公司803号)	職員宿舍として	783,013
		差入保証金(タクシー券)		30,000
	敷金	ビジネス支援センター (新潟市中央区西堀通6番町866NEXT21)	ビジネス支援センター事務所として	2,651,100
		ビジネス支援センター駐車場	ビジネス支援センター公用車駐車場として	15,750
固定資産合計				625,141,740
資産合計				663,006,299
(流動負債)				
未払金	中小企業支援事業 新潟中国经济交流促進事業 地域イノベーション戦略推進事業 法人会計		新潟市補助金返還金等	23,723,849
			新潟市負担金返還金等	3,985,814
			新潟市補助金返還金等	1,933,999
			新潟市補助金返還金等	339,502
預り金			社会保険預り金 (中小、NSP)	462,764
			雇用保険預り金 (中小、NSP)	12,144
前受金	戦略的複合共同工場家賃前受		入居企業からの前受家賃	1,880,707
流動負債合計				32,338,779
(固定負債)				
預り敷金	戦略的複合共同工場建物賃貸借契約に係る預り敷金		入居企業からの預り敷金	16,065,912
			修繕引当金	戦略的複合共同工場の修繕引当金
固定負債合計				75,954,037
負債合計				108,292,816
正味財産				554,713,483